

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日  
平成 31 年 4 月 15 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '固定資産税賦課事務' and '健全な財政運営の推進'.

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details on tax assessment and notification processes.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図 and various indicators (活動指標, 対象指標, 成果指標) with data for 29, 30, and 01-03 fiscal years.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input amounts (事業費) for 29, 30, and 01-03 fiscal years, categorized by source (国庫支出金, 県支出金, etc.).

Table comparing 30年度事業費実績 (千円) and 01年度事業費予算 (千円) with line items like 11 需用費, 13 委託料, 19 負担金補助及び交付金.

(4) 当該年度の実施内容

Table for implementation content (01, 02, 03 fiscal years) with a note: ※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する. Includes a list of main activities and a right-pointing arrow.

事務事業名	固定資産税賦課事務	事務事業No.	60501000716	所属課	税務課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 地方自治による財源確保のため、昭和25年の地方税法(昭和25年創設)に基づき開始した事務である
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 宅地・雑種地の未利用地や田・畑の休耕地の減額、空き家住宅の家屋についての減額の要望が寄せられている
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容  現状維持

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) [結びついている] 自主財源の4.5%をしめている固定資産税について資産を所有している方に適正な課税により負担してもらう
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) [妥当である] 税金による財源確保は地方自治法、地方税法により定められている
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?) [向上余地がない] 家屋・土地とも適正に課税している
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) [影響有] 法律に基づく事務の廃止は出来ない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 [余地がない] 他に手段がない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか? やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) [削減余地がない] 現状の人数でも最小限に必要な人数である
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?) [公正・公平である] 法律に基づき課税しており公平、公正である

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 今後も地方税法等の関係法令に基づき公平な評価が行われ適正な課税がなされるようにする。
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 □ 改革改善を行う → (複数回答可) □ 廃止 □ 休止 □ 現状維持	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ② コスト削減優先度評価結果	

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄
--	---